

# 連結貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>14,661,381</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,316,808</b>
現金及び預金	8,966,264	工事未払金	5,534,724
売掛金	127,812	未払金	517,723
完成工事未収入金	84,118	未払費用	270,820
商品	18,582	未成工事受入金	2,076,975
販売用不動産	2,014,306	前受金	5,573
未成工事支出金	1,133,776	預り金	608,924
未成分譲事業支出金	304,146	賞与引当金	627,000
原材料及び貯蔵品	200,643	未払法人税等	371,646
前払金	132,534	未払消費税	277,036
前払費用	229,050	その他	26,384
繰延税金資産	421,730		
その他	1,029,077		
貸倒引当金	△ 661		
<b>固定資産</b>	<b>4,672,460</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,048,967</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,949,506</b>	退職給付に係る負債	933,890
建物	1,463,004	役員退職慰労引当金	535,743
構築物	6,377	完成工事補償引当金	390,705
機械及び装置	570,415	資産除去債務	184,056
車両運搬具	9,829	その他	4,572
工具、器具及び備品	51,347		
土地	806,938		
建設仮勘定	30,058	<b>負債合計</b>	<b>12,365,776</b>
その他	11,533	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>74,656</b>	<b>株主資本</b>	<b>6,968,061</b>
商標権	3,998	資本金	93,140
ソフトウェア	57,909	資本剰余金	270,253
その他	12,748		
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,648,297</b>	利益剰余金	6,604,668
投資有価証券	88,953		
長期貸付金	3,098	その他の包括利益累計額	4
破産更生債権等	24,197	その他有価証券評価差額金	4
長期前払費用	108,827		
繰延税金資産	479,390		
敷金及び保証金	933,396		
その他	38,430		
貸倒引当金	△ 27,996	<b>純資産合計</b>	<b>6,968,066</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,333,842</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,333,842</b>

# 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数 4社  
(株)アキュラホーム埼玉中央、(株)アキュラホーム東京中央、(株)アキュラホーム埼玉西  
(株)ハウスロジコム
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は全て2月28日です。
3. 会計方針に関する事項
  1. 資産の評価基準及び評価方法
    - (ア)有価証券
      - (1) その他有価証券  
時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
時価のないもの：移動平均法に基づく原価法
      - (イ)棚卸資産
        - (1) 商品・原材料  
移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
        - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
        - (3) 販売用不動産・未成工事支出金・未成分譲事業支出金  
個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
    2. 固定資産の減価償却の方法
      - (ア)有形固定資産（リース資産を除く）  
建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
      - (イ)無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）
      - (ウ)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額と零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
  3. 引当金の計上基準
    - (ア)貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - (イ)賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
    - (ウ)役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。
    - (エ)完成工事補償引当金  
完成工事に係る定期点検及び瑕疵担保の費用に備えるため、過去一

定期間の実績を基礎に将来の補償見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微です。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,618,967千円
2. 保証債務	
住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する債務保証	2,382,650千円